

[役員名簿]

令和4年6月8日現在

役 職 名	法 人 名	氏 名
会 長	(株)十八親和銀行	森 拓二郎
筆頭副会長	(株)石丸文行堂	石 丸 忠 重
副 会 長	元船光タクシー(株)	四 元 永 生
〃	(株)カステラ本家福砂屋	殿 村 育 生
〃	(株)チョープロ	荒 木 健 治
〃	九州北部税理士会長崎支部	野 崎 地 平
理 事	安達(株)	安 達 健太郎
〃	アダチ産業(株)	前 田 恭 宏
〃	(株)アルス	松 尾 延 大
〃	(株)イシマル	石 丸 利 行
〃	(株)インテックス	内 田 信 吾
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二
〃	(株)エステイズ企画	米 濱 誠 二
〃	(株)MK T	山 口 宏 二
〃	(株)大川商店	大 川 浩 司
〃	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子
〃	(有)オフィスT・Y・M	松 尾 多喜子
〃	川添硝子(株)	川 添 研 太
〃	(株)KOM	松 尾 宏 司
〃	(株)鈴木商店	鈴 木 茂 之
〃	鈴木服装(株)	鈴 木 元
〃	製缶陸運(株)	塚 本 敏
〃	(有)正文社印刷所	岩 永 健
〃	(株)ぜに屋本店	藤 本 伸
〃	(株)テレビ長崎	小 川 正 信
〃	(株)トーフ	藤 本 陽一郎
〃	トヨタカラーラ長崎(株)	藤 岡 良 規
〃	長崎魚市(株)	三 瀬 哲 也
〃	(医)長崎記念病院	福 井 洋 一 郎
〃	長崎自動車(株)	嶋 崎 真 英

役 職 名	法 人 名	氏 名
理 事	(株)長崎新聞社	徳 永 英 彦
〃	長崎放送(株)	東 晋
〃	(株)永田会計	永 田 吉 朗
〃	中村倉庫(株)	中 村 重 敏
〃	(株)日東建設	大 田 光 敏
〃	日本紙工印刷(株)	松 山 賢二郎
〃	野母商船(株)	村 木 昭一郎
〃	(株)梅月堂	本 田 時 夫
〃	(医)博和会愛宕病院	宇 宿 慶 一
〃	(株)浜屋百貨店	中牟田 新 一
〃	平坂製菓(株)	平 坂 治 子
〃	(株)フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	不動技研工業(株)	濱 本 浩 邦
〃	(株)文明堂総本店	中 川 安 英
〃	松藤商事(株)	松 藤 章 喜
〃	(税)松本総合会計	松 本 信 幸
〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	ヤナセ産業(株)	梁 瀬 正 輝
〃	(有)山崎マーク	山 崎 善 仁
〃	山田屋石油(株)	山 田 浩一朗
〃	(株)ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	山電(株)	山 田 晃
〃	(有)吉宗	吉 田 多美子
〃	(株)ライフコンパス	山 口 房 子
〃	ラッキー自動車(株)	寺 岡 和 之
〃	(株)R i s k y	安 部 孝 広
監 事	長崎船舶装備(株)	秋 吉 和 隆
〃	長崎杉本工業(株)	山 川 正 文
〃	九州北部税理士会長崎支部	石 橋 文

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和4年5月18日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	米 濱 誠 二	(株)エステイズ企画
直前部会長	松 山 賢二郎	日本紙工印刷(株)
副 部 会 長	松 尾 延 大	(株)アルス
〃	岩 永 健	(有)正文社印刷所
〃	安 部 孝 広	(株)Risky
理 事	城 竜 次	(株)スターライト
〃	渡 辺 浩 一	長崎総合鑑定(株)
〃	平 尾 吉 隆	(有)ヒラオ総合保険
〃	松 尾 博 之	シンセイテクノス(株)
〃	大久保 伸 崇	(有)月光スタジオ
〃	小野原 善一郎	(株)小野原本店
〃	北 川 啓太郎	(株)メモリード
〃	手 塚 圭一郎	手塚商事(株)
〃	庄 司 鉄 平	(株)司コーポレーション
〃	武 藤 剛	武藤建設(株)
〃	山 下 顕 伸	(有)ケンシン
〃	山 口 聡	山口不動産(株)
〃	崎 永 麻実子	崎永海運(株)
〃	津 田 和 典	(株)長崎西部建設
〃	田 島 敏 嗣	(医)社団 田島整形外科・外科・クリニック
〃	近 藤 力 丸	(有)コンドウ壁装
〃	桐 野 克 哉	(株)プレスアート
〃	中 江 豊 勝	(有)中江工業

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和4年5月17日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	吉 田 多美子	(有)吉 宗
直前部会長	中 村 美恵子	(株)まるなか本舗
副 部 会 長	松 尾 多喜子	(有)オフィスT・Y・M
〃	平 坂 治 子	平坂製菓(株)
〃	池 田 久美子	扇精光ホールディングス(株)
〃	山 口 房 子	(株)ライフコンパス
理 事	大 橋 道 子	(有)トッププランユー
〃	井 石 八千代	(株)井 石
〃	大 原 万里亜	(株)りぼん
〃	竹 部 麻衣子	(株)九州広告
〃	松 尾 慶 子	(株)龍井 寶來軒

※全員非常勤

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 概 況

世界中で広がりを見せていた新型コロナウイルス感染症が、令和2年3月に長崎県で初めて確認されて以降2年が過ぎましたが、感染者数の増減を繰り返しながら収束時期が未だ見通せない状況が続いております。その間、長崎県内でも緊急事態宣言が発令され不要不急の外出自粛、営業時間短縮要請、少人数での会食制限等社会生活が制約され、その影響は長期化が予想されています。「感染拡大防止策」「社会経済対策」「ポストコロナ対策」を踏まえながらの社会活動が今後の大きな課題となってくるものと思われます。当会におきましても定時総会の規模縮小での開催をはじめ、各種研修会、説明会、講演会等の参加人数の制限や中止等余儀なくされております。

このような状況下での令和3年度の主な活動としましては、将来を担う子供たちを対象とした女性部会が担当する「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会が担当する「租税教室」はいずれも、税務当局、教育委員会、学校関係者等皆様のご支援、ご理解によりほぼ計画通り実施出来ております。また、各種研修会等におきましても、長崎税務署、九州北部税理士会長崎支部から講師を派遣していただき、参加人数等の制限を行いながらの困難な状況ではありましたが年度計画通り開催できました。そのほか、オンラインセミナー等ウィズコロナ、アフターコロナ時代に向けた新たな方式で、実講義型以外の方策を取入れ会員ニーズに即した研修体制等を取入れ始めております。

現在の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさがまだまだ残り、今後の先行きについても不透明な状況ではありますが、法人会は、その大半を占める中小企業の繁栄なくして日本経済の再生はあり得ないとの観点から、事業継続に向けての提言活動や有益な情報の収集・周知活動を行っていくこととしております。

当会としても全国法人会総連合や政府が公表する税制支援措置等を含めた緊急対策等に関する資料送付、ホームページ等の活用による情報発信等、法人会としての使命を果たすべく努力してまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数1回、参加者数46名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 税務研修会（3回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、簿記の仕組みから決算書作成までの一連の流れを習得することを目的として開催した。実施回数3回、参加者数合計145名、講師は永田 真弥税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務研修会（8回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、法人税の基本的な仕組みや考え方を学習し、法人税額の計算の基礎を習得することを目的として開催した。実施回数7回、参加者数合計289名、講師は嵩下 明秀税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。1回は開催日当日豪雨避難指示発令により中止。

(4) 税務研修会（4回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、消費税の基本的な仕組みや考え方を理解することを目的として開催した。実施回数4回、参加者数合計155名、講師は池野 光晴税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数54名、講師は岡田 玲税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数5回、参加者数合計84名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。
詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 女性部会税務研修会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(9) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数7校、参加児童数436名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「将棋界における弟子を伸ばす育成術～藤井聡太の師匠に学ぶ～」をテーマに、将棋棋士 杉本 昌隆氏を講師に招き実施した。参加者数211名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数41校、応募総数847通。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数15,200部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和3年10月7日、会場は岩手県盛岡市。新型コロナウイルス感染状況を鑑み、開催形態をオンライン方式に変更しての開催となった。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和3年11月25～26日、参加者数12名、会場は佐賀市文化会館、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和3年11月16日、参加者数7名、会場は新潟市朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数7回、参加者総数400名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「渋沢栄一『論語と算盤』から学ぶ、永続経営の秘訣」をテーマにコモنز投信株式会社 会長 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 渋澤 健氏（渋沢栄一氏の玄孫）を講師に招き、定時総会終了後オンライン配信で実施した。実施回数1回、参加者数77名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

文化セミナーは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

そのほかインターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は4,386であった。

(3) 青年部会主催公開講演会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(4) 青年部会社会貢献活動

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して実施している「長崎いのちの電話」への支援を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けている子供たちを支援するため、長崎県へ寄付を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
2. 関連する他団体からの事務受託等を行った。

その他の事業（相互扶助等事業）

(会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業)

1. 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
2. ビジネスガードの普及推進を図った。
3. がん保険制度の普及推進を図った。
4. 会員向け研修会
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
5. 各種会合に付随する懇談会
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
6. 青年部会親睦事業
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。
7. 女性部会親睦旅行事業
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から親睦旅行に代え視察研修会とし、長崎市文化観光部 長崎学研究所 所長 赤瀬 浩氏を講師として招き、おくんちにちなんだ「長崎諏訪祭礼図屏風」をテーマに開催した。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,668	105	108	16	△ 19	3,649	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成8年3月	9,118	6,506	71.3
45年3月	3,659	233	6.4	9年3月	9,026	6,582	72.9
46年3月	3,863	716	18.5	10年3月	9,173	6,687	72.9
47年3月	4,059	812	20.0	11年3月	9,296	6,697	72.0
48年3月	4,260	1,622	38.1	12年3月	9,250	6,583	71.2
49年3月	4,526	1,662	36.7	13年3月	9,387	6,437	68.6
50年3月	4,836	2,004	41.4	14年3月	9,577	6,322	66.0
51年3月	5,078	2,112	41.6	15年3月	9,676	6,330	65.4
52年3月	5,149	2,755	53.5	16年3月	9,613	6,319	65.7
53年3月	5,350	3,051	57.0	17年3月	9,619	6,184	64.3
54年3月	5,545	3,069	55.3	18年3月	9,422	5,769	61.2
55年3月	5,772	3,066	53.1	19年3月	9,319	5,628	60.4
56年3月	5,923	3,077	52.1	20年3月	9,316	5,353	57.5
57年3月	6,186	3,244	52.4	21年3月	9,219	5,142	55.8
58年3月	6,355	3,699	58.2	22年3月	9,114	5,009	55.0
59年3月	6,603	3,875	58.7	23年3月	8,941	4,488	50.2
60年3月	7,058	4,277	60.6	24年3月	8,996	4,316	48.0
61年3月	7,234	4,347	60.1	25年3月	8,982	4,155	46.3
62年3月	7,478	4,750	63.5	26年3月	8,351	4,057	48.6
63年3月	7,138	4,969	69.6	27年3月	9,093	3,987	43.8
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	28年3月	9,239	4,029	43.6
2年3月	7,699	5,539	71.9	29年3月	9,308	3,918	42.1
3年3月	8,134	5,928	72.9	30年3月	9,423	3,838	40.7
4年3月	8,437	6,317	74.9	31年3月	9,395	3,789	40.3
5年3月	8,657	6,675	77.1	令和2年3月	9,396	3,778	40.2
6年3月	8,810	6,325	71.7	3年3月	9,447	3,668	38.8
7年3月	8,986	6,440	71.7	4年3月	9,544	3,649	38.2

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3年6月23日	23	第1回組織委員会	令和2年度会員増強実績 令和3年度会員増強計画について 他
		新入会員交流会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
9月8日	40	会員増強・福利厚生推進 合同決起大会	令和3年度会員増強運動について 他
10月6日	9	第2回組織委員会	令和3年度会員増強運動進捗報告 について 他
10月28日	18	九州北部税理士会長崎支部 役員会	税理士会会員へ取入依頼
11月8日 12月9日 4年3月16日	182 182 181	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	
3月15日	13	第3回組織委員会	令和3年度会員増強実績見込み 令和4年度会員増強運動について 他

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目 標 数	実 績							4年3月末
		役 員	組 織 委 員 会 会 員 増 強 推 進 役 員	青 年 ・ 女 性 会 部 会	税 理 士 会	保 険 3 社	そ の 他	合 計	
令和 3年4月 ～ 4年3月	200社	8	44	12	5	33	3	105	所管法人数 9,544社 会 員 数 3,649社 加 入 率 38.2%

(3) 青年・女性部会会員数

部 会 \ 項 目	3 年 3 月 31 日	加入数	退会数	4 年 3 月 31 日 現在
青 年 部 会	99名	10名	16名 (うち卒業生13名)	93名
女 性 部 会	46名	5名	5名	46名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3 年 4 月 16 日	21	厚生委員会（第 1 回）	全法連「第 2 回厚生委員会会議」 報告、保険協力会社 3 社の推進状 況報告 他
10月13日	20	厚生委員会（第 2 回）	全法連「第 1 回厚生委員会会議」 報告、「想いをつないで50年『会 員企業を守りたい』キャンペーン」 推進状況

Ⅱ 研修関係

1. 新設法人説明会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
令和 3年4月22日	新設法人に対する税務に関する説明会	46	長崎税務署担当官

2. 税務研修会

(1) 税務研修会（3回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 3年7月2日	初級会計	49	永田　真弥 税理士
2	7日	決算書の見方(1)	48	
3	14日	決算書の見方(2)	48	
	合　　計		145	

(2) 税務研修会（8回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 3年7月28日	法人税の仕組み(1)	48	嵩下　明秀 税理士
2	8月3日	法人税の仕組み(2)	45	
3	17日	加算と減算	中止	
4	24日	加算と減算	38	
5	9月2日	減価償却	38	
6	7日	役員給与	39	
7	14日	交際費	41	
8	22日	寄付金・まとめ	40	
	合　　計		289	

(3) 税務研修会（４回シリーズ）

回	開催月日	テ　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 3年10月13日	消費税のあらまし・取引分類(1)	42	池野 光晴 税理士
2	20日	消費税・取引分類(2)・納税義務	39	
3	27日	消費税 軽減税率制度・インボイス制度	36	
4	11月2日	消費税 軽減税率制度・インボイス制度	38	
	合　　計		155	

4. 税制改正研修会

開催月日	テ　　マ	参加人員	講　　師
令和 3年7月15日	令和3年度税制改正のあらまし	54	岡田 玲 税理士

5. 決算期法人税等説明会

開催月日	決　算　期	テ　　マ	参加人員	講　　師
令和 3年4月16日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定 2. 消　費　税 3. 源泉所得税 4. 印　紙　税 5. そ　の　他	12	長崎税務署担当官
6月24日	7・8・9月		22	
10月14日	10・11・12月		15	
4年1月12日	1・2・3月		18	
13日	1・2・3月		17	
合　　計	5　　回		84	

6. インターネットセミナー研修

年間アクセス件数　1,897件

7. 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 3年8月2日	33	消費税 インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 古 賀 達 彦 氏
9月6日	108	インボイス制度の概要と実務上対応 のポイント (長崎商工会議所共催・ライブ配信)	星 ^{ただし} 叡 氏
9月22日	47	消費税 インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 白 石 千 二 氏
11月24日	67	2021年版 年末調整実践セミナー (Webセミナー)	税理士 中 島 加 誉 子 氏
11月25日	59	インボイス制度 3つの対応ポイント ～インボイスは準備が9割～ (Webセミナー)	税理士 伯 母 敏 子 氏
11月26日	40	消費税 インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 白 石 千 二 氏
12月6日	46	メンタルヘルスにまつわるQ & A 総合集 (Webセミナー)	特定社会保険労務士 大 野 ゆかり 氏
合　　計	400		

8. 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
令和3年度	2,748名	74.7%
実 講 義 型 インターネットセミナー等	1,798名 950名	インターネットセミナー等 はアクセス数×0.5をカウン トする。

Ⅲ 講演会

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ	講　　師
令和 3年6月9日	77	渋沢栄一『論語と算盤』から学ぶ、 永続経営の秘訣（オンライン配信）	コモンズ投信株式会社 会長 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 渋　澤　　健　氏
11月12日	211	将棋界における弟子を伸ばす育成術 ～藤井聡太の師匠に学ぶ～	将棋棋士 杉　本　昌　隆　氏

Ⅳ 税制関係（税制改正要望活動）

陳　情　日	要　望　活　動　先	要　　望　　方　　法
令和 3年11月24日	長崎市長	令和4年度 税制改正要望書　持参
24日	長崎市議会議長	
12月3日	国会議員（長崎1区）	

Ⅴ 社会貢献活動

1. 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………各種研修会・町行事・学校関係での配布

ロ) 租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）
- (2) 長崎税務署と共催し小ヶ倉小、横尾小、諏訪小、坂本小、女の都小、岩屋中、長崎東中の7校を対象としてビデオ「マリンとヤマト　不思議な日曜日」（小学校用）、「ご案内します　アナザーワールドへ」（中学校用）を上映し租税教室実施（青年部会）
- (3) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所市民課ロビーにて展示（女性部会）

2. 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ
令和 3年11月11日	20	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等の街頭配布
4年2月14日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈
3月29日	3	長崎県へ新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けている 子供たちへの支援寄付金贈呈

Ⅵ 広報関係

1. 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和3年 4月1日	162号	3,800部	長崎開港450周年 ときめく みなと、つながる みんなと The Enchanting Port of Nagasaki : A Global Intersection (1571-2021) 長崎開港450周年記念事業実行委員会 事務局 次長 - 橋 史賢 - よそもんシリーズ ～人よし、食よし、自然よしの長崎県～ アサヒビール株式会社 長崎支社 支社長 - 古川 充彦 - 長崎の歌あれこれ<その29> 作詞家・なかにし礼と長崎 長崎歌謡史研究家 - 宮川 密義 - 会社紹介 - 医療法人 博和会 愛宕病院 - 理事長 - 宇宿 慶一 - 長崎県におけるUIターン促進対策について 長崎県地域振興部地域づくり推進課 課長 - 浦 亮治 - 税務広報 税務研修会のご案内 租税教室開催・ 寄付金贈呈 (長崎県・いのちの電話)	会 員 福岡国税局 長崎税務署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福 利 厚 生 制 度 保険協力会社3社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長崎県美術館 長崎自動車(株) 長崎電気軌道(株)
令和3年 8月1日	163号	3,800部	第10回定時総会・感謝状贈呈 功労者表彰・祝辞 貸借対照表 正味財産増減計算書 令和3年度 事業計画書 令和3年度 収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 令和3年度 役員名簿 令和3年度 委員会役員名簿 令和3年度 青年部会役員名簿	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			令和３年度 女性部会役員名簿 青年部会 第10回 定時連絡協議会 青年部会事業計画・支出計画 女性部会 第10回 定時連絡協議会 女性部会事業計画・支出計画 「税に関する絵はがきコンクール」作品募集 令和２年度 新入会員名簿 東京オリンピック聖火リレー 企業の税務コンプライアンス向上の ための取り組みについて インターネット・セミナー 税務広報 長崎税務署令和３年度定期人事異動 厚生委員会からのお知らせ	
令和３年 10月１日	164号	3,700部	この人に聞く 長崎税務署長　－井上　信也－ 450年前のながさきのみなど 長崎開港450周年記念事業実行委員会事務局 (長崎市企画財政部開港450周年事業推進室内) 事務局次長　－大久保一哉－ シリーズ「よそもん」による長崎再考 海を臨む場所から ～「よそもん」のまなざしと出会い 長崎県美術館　－小坂　智子－ 長崎のもぎき恐竜パークの指定管理者として 大成不動産システム株式会社 代表取締役　－星山　信一－ 会社紹介 －株式会社 日東建設－ 代表取締役　－大田　光敏－ 長崎の歌あれこれ＜その30＞ 長崎歌謡史研究家　－宮川　密義－ 税務広報	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和 4 年 1 月 1 日	165号	3,900部	新年のご挨拶 (公社)長崎法人会会長 - 森 拓二郎 - 長崎税務署長 - 井上 信也 - 令和 4 年 新年知事あいさつ 長崎県知事 - 中村 法道 - 令和 3 年度 国税局長納税表彰・ 税務署長感謝状の受賞に輝く 「税を考える週間」公開講演会 特別寄稿 令和 4 年の長崎県経済の見通し - 長崎県に吹く 4 つの「風」と 4 つの注目点 - 日本銀行 長崎支店長 - 鴛海 健起 - バスケットを通して、長崎、そして世界に 「今を生きる楽しさ」を広げていく 女性起業家大賞を受賞して 株式会社りぼん 代表取締役 - 大原万里亜 - 第12回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのお知らせ 令和 3 年度「税を考える週間」 第15回法人会全国女性フォーラム 新潟大会 第35回法人会全国青年の集い 佐賀大会 令和 4 年度 税制改正に関する提言活動実施 令和 4 年度 税制改正スローガン	同前述

2. 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	
会社税務のてびき（令和 3 年版）	実施月 〔 8 月 〕 〔 10 月 〕	新規加入会員
会社の決算・申告の実務（令和 3 年度）		
税制改正のあらまし（令和 3 年度）		
消費税のあらまし（令和 3 年 6 月）		
消費税法改正のお知らせ（令和 2 年 4 月）		
契約書や領収書と印紙税（令和 3 年 5 月）		
源泉徴収のあらまし（令和 3 年版）		
源泉徴収のしかた（令和 3 年版）		
源泉所得税の改正のあらまし（令和 3 年 4 月）		
法人税入門の入門（令和 3 年版）		
わかりやすい年末調整の手引（令和 3 年版）	令和 3 年 7 月	税務研修会（8 回シリーズ）参加者
緊急経済対策による税制改正ガイド	令和 3 年 12 月	年末調整説明会参加者
税制改正のあらまし（令和 3 年度版）	令和 2 年 8 月	全会員
会社取引をめぐる税務 Q & A（令和 3 年度版）	令和 3 年 8 月	
源泉所得税実務のポイント（令和 3 年度版）	令和 3 年 10 月	
会社の決算・申告の実務（令和 3 年度）	令和 3 年 10 月	
令和 3 年分年末調整実務の実務ガイド	令和 3 年 10 月	

VII 厚生関係

福利厚生制度加入状況（令和4年3月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保険種類	会員数	加入数	加入率
大同生命保険株式会社	大型保障制度	3,649社	1,053社	28.9%
A I G損害保険株式会社	ビジネスガード	3,649社	624社	17.1%
アフラック	がん保険制度	3,649社	521社	14.3%

VIII 青年部会・女性部会関係

1. 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会議等の名称	内容・講師
令和 3年10月19日	55	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「インターネット基盤のセキュリティ ～インターネットを使ったリスクについて～」 長崎県立大学情報セキュリティ学科 教授 岡田 雅之 氏
11月26日	12	全国青年の集い (佐賀大会)	大会式典・記念講演会
12月6日	46	公開経営関連セミナー・ 懇談会 (Webセミナー)	「メンタルヘルスにまつわるQ&A総合集」 特定社会保険労務士 大野 ゆかり 氏
		社会貢献活動	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		新春公開講演会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
3年6月11日	18	各小中学校で租税教室実施	小ヶ倉小学校
6月17日	40		横尾小学校
6月25日	58		諏訪小学校
6月28日	30		坂本小学校
6月30日	29		女の都小学校
10月20日	136		岩屋中学校
11月29日	125		長崎東中学校

2. 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
令和 3年11月16日	7	全国女性フォーラム (新潟大会)	大会式典・記念講演会
		公開文化セミナー	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
10月13日	8	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
10月19日	55	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「インターネット基盤のセキュリティ ～インターネットを使ったりリスクについて～」 長崎県立大学情報セキュリティ学科 教授 岡田 雅之 氏
11月3日 ～30日	100	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市民課ロビー
11月9日 ～10日	6	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	上位5賞受賞者訪問 (上長崎・桜町・山里・朝日・伊良林小学校)
11月11日	20	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
10月26日	26	視察研修会	「くんち屏風」 長崎学研究所 所長 赤瀬 浩 氏
		新年懇親会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止
		公開税務研修会	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から開催中止

IX 諸会議関係

1. 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3年6月9日	77	第10回定時総会	令和2年度決算報告承認の件 令和2年度事業報告、令和3年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件 役員選任の件
4月23日	3	監査	令和2年度監査報告

2. 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 3年5月11日	60	理事会（第1回）	令和2年度決算報告(案)承認の件 役員選任(案)承認の件 第10回定時総会開催の件 他
9月8日	37	理事会（第2回）	各委員会からの発表 新入会員年会費初年度無料の件 遊休財産限度額超過解消策の件 他
4年3月25日	38	理事会（第3回）	令和4年度予算(案)・事業計画(案) 遊休財産限度額超過解消策の件 他
3年4月27日	8	総務委員会（第1回）	令和3年度第1回理事会運営について 他
8月31日	6	総務委員会（第2回）	令和3年度第2回理事会運営、組織・ 厚生合同決起大会開催について
4年3月9日	7	総務委員会（第3回）	令和3年度第3回理事会運営について 他
3年6月29日	8	事業研修委員会（第1回）	令和2年度研修事業実績について 令和3年度研修事業について 他
4年2月7日	7	事業研修委員会（第2回）	令和3年度研修事業実績報告 令和4年度研修事業計画 定時総会公開講演会講師選定 他
3年7月20日	12	広報委員会（第1回）	令和3年度広報事業について 広報紙「いしだたみ」第164号 (令和3年10月1日号) 編集会議
10月12日	10	広報委員会（第2回）	広報紙「いしだたみ」第165号 (令和4年1月1日号) 編集会議
4年1月14日	10	広報委員会（第3回）	広報紙「いしだたみ」第166号 (令和4年4月1日号) 編集会議

3. その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 3年5月12日	36	第10回定時連絡協議会	令和2年度事業報告及び支出報告 役員選任(案)承認の件 令和3年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
4月19日	10	役員会(第1回)	九北連租税教室研修会について 第10回定時連絡協議会について 他
7月12日	8	正副部会長会議(第1回)	会員増強、租税教室、Webセミ ナーについて 他
9月10日	7	正副部会長会議(第2回)	全国青年の集い佐賀大会 参加案 内、物産ブースの件 他について 会員増強(12月末まで)について 今後の事業について 他
9月29日	17	理事会(第1回)	会員増強について 他
10月15日	5	正副部会長・広報委員会	全国青年の集い佐賀大会について
4年1月28日	16	会員交流委員会(第1回)	親睦ゴルフコンペ
1月18日	6	会員研修委員会(第1回)	新春公開講演会について
3年8月17日	18	租税教育委員会(第1回)	令和3年度租税教室講師選定 他
4年1月13日	6	租税教育委員会(第2回)	令和3年度社会貢献事業租税教室 打ち合わせ
3年7月15日	12	社会貢献委員会(第1回)	令和3年度事業内容打ち合わせ 他
9月16日	10	社会貢献委員会(第2回)	令和3年度事業内容打ち合わせ 他
10月14日	5	社会貢献委員会(第3回)	令和3年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』
10月22日	9	社会貢献委員会	現地視察 長崎市消防局
4年1月11日	10	社会貢献委員会(第4回)	令和3年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』
3年11月10日	10	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会(第1回)	令和3年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』
12月10日	12	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会(第2回)	令和3年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
4 年 1 月 19 日	8	社会貢献委員会、租税教育委員会合同委員会(第 3 回)	令和 3 年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』

ロ) 女性部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3 年 5 月 18 日	22	第 10 回 定時連絡協議会	令和 2 年度事業報告及び支出報告 令和 3 年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件 他
4 月 14 日	9	役員会 (第 1 回)	第 10 回 定時連絡協議会について 他
8 月 23 日	12	役員会 (第 2 回)	令和 3 年度事業活動について 他
12 月 9 日	14	役員会 (第 3 回)	税務研修会開催 今後の活動予定について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3 年 4 月 21 日	27	理事会 (第 1 回)	第 45 回 通常総会の運営について 令和 2 年度事業報告並びに決算報 告承認の件 令和 3 年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件 役員改選(案)承認の件
5 月 19 日	48	第 45 回 通常総会	令和 2 年度事業報告並びに決算報 告承認の件 令和 3 年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件 役員改選(案)承認の件
7 月 8 日	5	組織委員会 (第 1 回)	令和 3 年度新規会員増強推進について その他
7 月 21 日	11	公営事業部消費税研修会	地方公共団体や公共・公共法人等 と消費税
8 月 3 日	12	全間連第 49 回 通常総会 長崎大会準備委員会	実行委員会副部長選出について 実行委員会委員選出について 収支予算(案)について 今後のスケジュールについて 他

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 3 年 8 月 19 日	29	理事会（第 2 回）・懇談会	令和 3 年 7 月 31 日現在の収支状況について 令和 3 年度新規会員加入勧奨推進状況について 全間連第 49 回通常総会長崎大会について その他 連絡
9 月 27 日	4	全間連第 49 回通常総会 長崎大会打合せ会（第 1 回）	出席者登録について エクスカッション登録について 記念誌・協賛金について 会場受付体制について 企画担当の分担について 等
10 月 5 日	8	全間連第 49 回通常総会 長崎大会打合せ会（第 2 回）	全間連、福局間連からの資料等について 参加登録方法、特別負担金について 参加費、協賛金、担当分担について 来賓関係、受付応援体制、記念品について 今後の予定について
10 月 18 日	6	全間連第 49 回通常総会 長崎大会打合せ会（第 3 回）	登録・宿泊・エクスカッションについて
11 月 1 日	8	全間連第 49 回通常総会 長崎大会打合せ会（第 4 回）	前回打合せ確認 宿泊ホテル選定について 視察旅行・工程表について
12 月 9 日	33	理事会（第 3 回）	令和 3 年 11 月 30 日現在の収支状況について 令和 3 年度新規会員加入勧奨推進状況について 全間連第 49 回通常総会長崎大会について その他 連絡
4 年 2 月 1 日	8	全間連第 49 回通常総会 長崎大会打合せ会（第 5 回）	会場最終選定 コロナ感染状況を踏まえ会場場所、方式について協議
3 月 28 日	1	福局間連正副会長・ 常任理事会	全間連の会議結果について 令和 4 年度事業計画について 全間連第 49 回通常総会長崎大会について

青年部

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 3年4月13日	9	青年部役員会（第1回）	第24回通常総会運営について 令和2年度事業報告・決算報告承認の件 令和3年度事業計画・予算(案)承認の件 令和3年度役員改選(案)承認の件
4月28日	19	青年部第24回通常総会	令和2年度事業報告・決算報告承認の件 令和3年度事業計画・予算(案)承認の件 令和3年度役員改選(案)承認の件
10月28日	1	福局間連青年部役員会	青年部の今後の活動予定について 全国大会長崎大会について その他

○調査活動

- (1) 令和3年度「消費税等に関するアンケート調査」配付部数100部 回収部数29部

○広報活動

- (1) 「長崎間税会ニュース」第25号 6月発刊 会員配付
 (2) 全間連会報・福局間連の「間税会ニュース」6月・10月・1月会員配付
 (3) 「税の標語」募集 応募者 16名 (19点)
 (4) 「税を考える週間」で街頭チラシ配布…世界の消費税クリアーファイル・国の財政と消費税・くらしを支える税・ご自宅からのe-Tax申告のご案内・ティッシュ・ごみ袋等。11月11日（木）長崎法人会と協賛実施。

二) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 3年10月8日	8	協議会（第1回） （書面開催）	令和2年度決算報告 令和3年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 4 年 1 月 21 日	54	第41回定時総会 (書面開催)	令和 2 年度事業報告及び決算報告 承認の件 令和 3 年度事業計画(案)及び収支 予算(案)承認の件
3 年 12 月 24 日	3	監査	令和 2 年度決算会計の監査
4 年 1 月 21 日	13	役員会 (書面開催)	第41回定時総会議案審議
3 年 10 月 19 日	55	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「インターネット基盤のセキュリティ ～インターネットを使ったリスクについて～」 長崎県立大学情報セキュリティ学科 教授 岡田 雅之 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
令和 3 年 5 月 7 日	11	県内事務局長等会議 (第 1 回) (WEB 会議)	「全法連第 1 回全国県連専務理事 等会議」報告 令和 3 年度助成金と県連補助金に ついて 他
9 月 13 日	9	県内事務局長等会議 (第 2 回) (WEB 会議)	「全法連第 2 回全国県連専務理事 等会議」報告 会員増強、研修参加率 他
12 月 22 日	9	県内事務局長等会議 (第 3 回) (WEB 会議)	「全法連第 3 回全国県連専務理事 等会議」報告 他
10 月 7 日		法人会全国大会 (岩手大会)	新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点からオンライン方式で開催
8 月 27 日	0	第 9 回九州北部法人会 連合会定時総会	令和 2 年度決算報告承認の件 令和 3 年度事業計画(案)及び収支 予算(案)承認の件

第 1 号 議 案

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	35,697,424	42,625,797	△ 6,928,373
4	未 収 会 費	638,000	714,000	△ 76,000
5	貸 倒 引 当 金	△ 269,400	△ 311,020	41,620
6	貯 蔵 品	508,400	5,500	502,900
7	前 払 金	112,800	0	112,800
8	前 払 費 用	296,103	296,103	0
9	【流 動 資 産 合 計】	36,983,327	43,330,380	△ 6,347,053
10	2. 固 定 資 産			
11	(1) 基 本 財 産			
12	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
13	【基 本 財 産 合 計】	17,000,000	17,000,000	0
14	(2) 特 定 資 産			
15	社会貢献活動準備資金	8,000,000	500,000	7,500,000
16	退職給付引当資産	5,900,000	5,900,000	0
17	【特 定 資 産 合 計】	13,900,000	6,400,000	7,500,000
18	(3) そ の 他 資 産			
19	什 器 備 品	242,879	373,957	△ 131,078
20	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
21	【そ の 他 資 産 合 計】	3,556,619	3,687,697	△ 131,078
22	【固 定 資 産 合 計】	34,456,619	27,087,697	7,368,922
23	【資 産 合 計】	71,439,946	70,418,077	1,021,869
24	II. 負 債 の 部			
25	1. 流 動 負 債			
26	未 払 金	393,183	394,047	△ 864
27	前 受 金	28,000	31,000	△ 3,000
28	預 り 金	98,443	124,536	△ 26,093
29	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
30	賞 与 引 当 金	515,379	935,024	△ 419,645
31	【流 動 負 債 合 計】	1,106,005	1,555,607	△ 449,602
32	2. 固 定 負 債			
33	退職給付引当金	5,875,200	5,884,267	△ 9,067
34	【固 定 負 債 合 計】	5,875,200	5,884,267	△ 9,067
35	【負 債 合 計】	6,981,205	7,439,874	△ 458,669
36	III. 正 味 財 産 の 部			
37	1. 一 般 正 味 財 産	64,458,741	62,978,203	1,480,538
38	【正 味 財 産 合 計】	64,458,741	62,978,203	1,480,538
39	【負債及び正味財産合計】	71,439,946	70,418,077	1,021,869

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金				35,697,424	35,697,424
4	未収会費				638,000	638,000
5	貸倒引当金				△ 269,400	△ 269,400
6	貯蔵品				508,400	508,400
7	前払金				112,800	112,800
8	前払費用				296,103	296,103
9	【流動資産合計】	0	0	0	36,983,327	36,983,327
10	2. 固 定 資 産					
11	(1) 基 本 財 産					
12	定期預金	17,000,000				17,000,000
13	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
14	(2) 特 定 資 産					
15	社会貢献活動準備資金	8,000,000				8,000,000
16	退職給付引当資産				5,900,000	5,900,000
17	【特定資産合計】	8,000,000	0	0	5,900,000	13,900,000
18	(3) そ の 他 資 産					
19	什器備品				242,879	242,879
20	敷金・保証金				3,313,740	3,313,740
21	【その他資産合計】	0	0	0	3,556,619	3,556,619
22	【固定資産合計】	25,000,000	0	0	9,456,619	34,456,619
23	【資 産 合 計】	25,000,000	0	0	46,439,946	71,439,946
24	II. 負 債 の 部					
25	1. 流 動 負 債					
26	未払金	274,001			119,182	393,183
27	前受金				28,000	28,000
28	預り金				98,443	98,443
29	未払法人税等		71,000			71,000
30	賞与引当金				515,379	515,379
31	【流動負債合計】	274,001	71,000	0	761,004	1,106,005
32	2. 固 定 負 債					
33	退職給付引当金				5,875,200	5,875,200
34	【固定負債合計】	0	0	0	5,875,200	5,875,200
35	【負 債 合 計】	274,001	71,000	0	6,636,204	6,981,205
36	III. 正味財産の部					
37	1. 一 般 正 味 財 産	24,725,999	△ 71,000	0	39,803,742	64,458,741
38	【正味財産合計】	24,725,999	△ 71,000	0	39,803,742	64,458,741
39	【負債及び正味財産合計】	25,000,000	0	0	46,439,946	71,439,946

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づいて計上している。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料期末残高 2,781,331円

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	500,000	7,500,000	0	8,000,000
退職給付引当資産	5,900,000	500,000	500,000	5,900,000
小 計	6,400,000	8,000,000	500,000	13,900,000
合 計	23,400,000	8,000,000	500,000	30,900,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産 定 期 預 金	17,000,000	—	(17,000,000)	—
小 計	17,000,000	—	(17,000,000)	—
特 定 資 産 社会貢献活動準備資金	8,000,000	—	(8,000,000)	—
退職給付引当資産	5,900,000	—	(24,800)	(5,875,200)
小 計	13,900,000	—	(8,024,800)	(5,875,200)
合 計	30,900,000	—	(25,024,800)	(5,875,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,642,094	2,399,215	242,879
合 計	2,642,094	2,399,215	242,879

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	226,000	226,000	0	な し
県 連 補 助 金	一般社団法人 長崎県法人会連合会	0	100,000	100,000	0	な し
助 成 金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	30,468,400	30,468,400	0	な し
合 計		0	30,794,400	30,794,400	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	311,020	218,380	260,000	0	269,400
賞 与 引 当 金	935,024	515,379	935,024	0	515,379
退職給付引当金	5,884,267	489,600	498,667	0	5,875,200

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	340	1,703	△ 1,363	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	128	531	△ 403	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	18,206,000	18,726,000	△ 520,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	247,000	191,000	56,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	235,000	0	
13	事務受託等収益	2,479,315	2,075,561	403,754	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	226,000	384,000	△ 158,000	
16	受取県連補助金	100,000	300,000	△ 200,000	
17	受取全法連助成金	30,468,400	31,502,200	△ 1,033,800	保険料収入配賦により
18	⑥ 受 取 負 担 金				
19	青年部・女性部会費負担金	445,500	462,000	△ 16,500	
20	⑦ 雑 収 益				
21	受 取 利 息	489	522	△ 33	
22	雑 収 入	157,000	420,000	△ 263,000	
23	【経 常 収 益 計】	52,565,172	54,298,517	△ 1,733,345	
24	(2) 経 常 費 用				
25	① 事 業 費	42,041,120	42,427,181	△ 386,061	
26	給 料 手 当	9,707,654	7,383,209	2,324,445	
27	賞 与	1,419,191	1,874,929	△ 455,738	
28	賞与引当金繰入額	451,112	808,702	△ 357,590	
29	臨時雇用賃金	148,750	265,625	△ 116,875	
30	退職給付費用	569,761	488,611	81,150	
31	法定福利費	1,272,307	1,401,702	△ 129,395	
32	福利厚生費	45,851	45,990	△ 139	
33	通勤手当	393,674	415,879	△ 22,205	
34	旅 費 交 通 費	1,876,347	371,276	1,505,071	
35	通 信 運 搬 費	2,615,313	3,033,401	△ 418,088	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
36	消 耗 品 費	286,679	500,226	△ 213,547	
37	配 布 物 品 費	402,380	1,824,127	△ 1,421,747	
38	修 繕 費	99,101	53,460	45,641	
39	印 刷 製 本 費	3,858,962	3,747,600	111,362	
40	配 布 資 料 費	2,309,445	2,602,828	△ 293,383	
41	水 道 光 熱 費	455,869	311,494	144,375	
42	地 代 家 賃	3,197,912	3,197,912	0	
43	リ ー ス 料	1,063,685	1,011,139	52,546	
44	事 務 所 管 理 費	2,065,509	2,063,685	1,824	
45	会 場 費	1,659,509	1,328,073	331,436	
46	諸 謝 金	2,825,400	3,331,136	△ 505,736	
47	租 税 公 課	2,160	360	1,800	
48	会 議 費	1,197,151	477,236	719,915	
49	業 務 委 託 費	1,276,660	277,860	998,800	
50	支 払 負 担 金	335,000	36,000	299,000	
51	支 払 寄 付 金	1,025,000	4,200,000	△ 3,175,000	
52	表 彰 費	68,500	127,000	△ 58,500	
53	支 払 手 数 料	942,122	875,831	66,291	
54	減 価 償 却 費	117,972	19,616	98,356	
55	雑 費	352,144	352,274	△ 130	
56	② 管 理 費	8,972,514	9,904,098	△ 931,584	
57	給 料 手 当	1,383,005	1,153,278	229,727	
58	賞 与	202,185	292,871	△ 90,686	
59	賞与引当金繰入額	64,267	126,322	△ 62,055	
60	臨 時 雇 用 賃 金	158,040	142,160	15,880	
61	退 職 給 付 費 用	81,172	76,323	4,849	
62	法 定 福 利 費	181,258	218,950	△ 37,692	
63	福 利 厚 生 費	6,533	7,184	△ 651	
64	通 勤 手 当	56,086	64,961	△ 8,875	
65	旅 費 交 通 費	62,113	45,824	16,289	
66	通 信 運 搬 費	662,728	660,066	2,662	
67	消 耗 品 費	29,063	38,566	△ 9,503	
68	配 布 物 品 費	2,996,500	3,830,500	△ 834,000	
69	修 繕 費	11,009	5,940	5,069	
70	印 刷 製 本 費	706,639	885,384	△ 178,745	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
71	水 道 光 熱 費	50,654	34,610	16,044	
72	地 代 家 賃	355,324	355,324	0	
73	リ ー ス 料	118,187	112,350	5,837	
74	事 務 所 管 理 費	108,711	108,614	97	
75	会 場 費	378,207	432,842	△ 54,635	
76	支 払 保 険 料	154,000	153,000	1,000	
77	租 税 公 課	240	40	200	
78	会 議 費	249,830	293,973	△ 44,143	
79	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
80	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
81	渉 外 慶 弔 費	113,879	17,924	95,955	
82	諸 会 費	244,000	249,000	△ 5,000	
83	表 彰 費	90,000	0	90,000	
84	支 払 手 数 料	225,670	167,074	58,596	
85	減 価 償 却 費	13,106	2,180	10,926	
86	貸倒引当金繰入額	218,380	311,020	△ 92,640	
87	貸 倒 損 失	0	2,570	△ 2,570	
88	雑 費	36,728	100,248	△ 63,520	
89	【経 常 費 用 計】	51,013,634	52,331,279	△ 1,317,645	
90	【当期経常増減額】	1,551,538	1,967,238	△ 415,700	
91	2. 経常外増減の部				
92	(1) 経常外収益				
93	【経常外収益計】	0	0	0	
94	(2) 経常外費用				
95	固定資産除却損	0	160,602	△ 160,602	
96	【経常外費用計】	0	160,602	△ 160,602	
97	【当期経常外増減額】	0	△ 160,602	160,602	
98	【税引前当期一般正味財産増減額】	1,551,538	1,806,636	△ 255,098	
99	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
100	【当期一般正味財産増減額】	1,480,538	1,735,636	△ 255,098	
101	【一般正味財産期首残高】	62,978,203	61,242,567	1,735,636	
102	【一般正味財産期末残高】	64,458,741	62,978,203	1,480,538	
103	Ⅱ. 正味財産期末残高	64,458,741	62,978,203	1,480,538	

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
1	I. 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増減の部									
3	(1) 経常収益									
4	① 基本財産運用益				340					340
5	基本財産受取利息									
6	② 特定資産運用益			10				118		128
7	特定資産受取利息									
8	③ 受取会費				3,641,200			14,564,800		18,206,000
9	受取事業収益									
10	④ 研究会受取料	247,000								247,000
11	会報広告協賛収益	235,000								235,000
12	事務受託等収益					2,479,315				2,479,315
13	⑤ 受取補助金等									
14	受取全法連補助金							226,000		226,000
15	受取全法連補助金							100,000		100,000
16	受取全法連補助金							350,000		30,468,400
17	⑥ 受取負担金				30,118,400					445,500
18	青年部・女性部会費負担金									
19	⑦ 雑収							489		489
20	受取利息									
21	雑収							42,000		157,000
22	【経常収益計】	482,000	0	10	33,759,940	2,479,315	560,500	15,283,407	0	52,565,172
23	(2) 経常費用									
24	① 給料	6,719,829	504,625	766,365						9,707,654
25	給賞	982,392	73,773	112,037						1,419,191
26	賞与	312,268	23,450	35,613						451,112
27	臨時雇用賃金	130,900	17,850							148,750
28	退職給付費用	394,400	29,617	44,979						569,761
29	法定福利費	880,716	66,138	100,441						1,272,307
30	福利厚生費	31,739	2,383	3,620						45,851
31	通勤手当	272,509	20,464	31,078						393,674
32	旅交費	1,762,771	64,301	12,121						1,876,347
33	通信費	2,219,285	14,225	195,970						2,615,313
34	消耗品費	108,428	43,598	58,130						286,679

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
37	配修費	402,380				402,380				402,380
38	物品費	38,539	16,517	22,022		77,078	16,517			99,101
39	印刷費	2,419,879	120,696	325,646		2,866,221	941,783			3,858,962
40	配布費	1,661,545				1,661,545	647,900			2,309,445
41	水道費	177,282	75,978	101,305		354,565	75,978			455,869
42	地家賃	1,243,633	532,985	710,647		2,487,265	532,985			3,197,912
43	リヌ管理料	413,655	177,281	236,374		827,310	177,281			1,063,685
44	事務所費	760,977	326,133	434,844		1,521,954	108,711			2,065,509
45	会場費	1,037,459	165,926	200,839		1,404,224	255,285			1,659,509
46	諸租金	1,657,400	264,000	770,000		2,691,400	134,000			2,825,400
47	税謝金	840	360	480		1,680	360			2,160
48	会議費	93,120	21,450	17,190		131,760	1,065,391			1,197,151
49	委託費	1,063,260		213,400		1,276,660				1,276,660
50	業務費	177,000	6,000	8,000		191,000	142,000			335,000
51	支払金			1,025,000		1,025,000				1,025,000
52	支払金	68,500				68,500				68,500
53	手数料	278,168	118,186	427,582		823,936	118,186			942,122
54	減価償却費	45,878	19,662	26,216		91,756	19,662			117,972
55	雑費	199,306	17,212	23,661		240,179	87,201			352,144
56	②給与管理手料									
57	賞与							1,383,005		1,383,005
58	賞与							202,185		202,185
59	賞与							64,267		64,267
60	賞与							158,040		158,040
61	賞与							81,172		81,172
62	賞与							181,258		181,258
63	賞与							6,533		6,533
64	賞与							56,086		56,086
65	賞与							62,113		62,113
66	賞与							662,728		662,728
67	賞与							29,063		29,063
68	賞与							2,996,500		2,996,500
69	賞与							11,009		11,009
70	賞与							706,639		706,639
71	賞与							50,654		50,654
72	賞与							355,324		355,324
73	賞与							118,187		118,187
74	賞与							108,711		108,711
75	賞与							378,207		378,207

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
76	支 料							154,000		154,000
77	租 課							240		240
78	会 費							249,830		249,830
79	業 費							11,000		11,000
80	支 金							4,000		4,000
81	渉 費							113,879		113,879
82	諸 費							244,000		244,000
83	表 費							90,000		90,000
84	支 料							225,670		225,670
85	減 費							13,106		13,106
86	貸 額							218,380		218,380
87	雑 費							36,728		36,728
88	【経 常 費 用 計】	25,554,058	2,722,810	5,903,560	0	2,440,435	5,420,257	8,972,514	0	51,013,634
89	【当期経常増減額】	△ 25,072,058	△ 2,722,810	△ 5,903,550	33,759,940	38,880	△ 4,859,757	6,310,893	0	1,551,538
90	2. 経常外増減の部									
91	(1) 経常外収益									
92	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	(2) 経常外費用									
94	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	【会計振替額—正味財産増減】	△ 25,072,058	△ 2,722,810	△ 5,903,550	33,759,940	61,522	△ 4,859,757	6,310,893	0	1,551,538
97	【公益事業間の振替】	25,075,425	2,722,810	13,403,550	△ 41,201,785	0				0
98	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の%)				0	0	0			0
99	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の%)				0	0				0
100	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の%)				0	0				0
101	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				7,441,845	7,441,845		△ 7,441,845		0
102	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	4,859,757	△ 4,891,877		0
103	【税引前当期一般正味財産増減額】	3,367	0	7,500,000	0	32,120	0	△ 6,022,829	0	1,551,538
104	【法人税、住民税及び事業税】					71,000				71,000
105	【当期一般正味財産増減額】	3,367	0	7,500,000	0	0	0	△ 6,022,829	0	1,480,538
106	【一般正味財産期首残高】	△ 277,368	0	500,000	17,000,000	△ 71,000	0	45,826,571		62,978,203
107	【一般正味財産期末残高】	△ 274,001	0	8,000,000	17,000,000	△ 71,000	0	39,803,742	0	64,458,741
108	Ⅱ. 正味財産期末残高	△ 274,001	0	8,000,000	17,000,000	△ 71,000	0	39,803,742	0	64,458,741

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提携を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せない中、コロナ禍における事業や会議運営に充分留意するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナにおいても適切に対応できるよう新たな試みやWEB環境の整備・活用に努める。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、いわば車の両輪ともいうべき組織・財政基盤の強化が特に重要である。

しかしながらコロナの収束時期が見通せないという厳しい状況にあり、会員増強運動、福利厚生制度の推進は大きく影響を受けており苦戦を強いられている。こうした状況のなかではあるが、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を図る。

また、公益法人としての適正な運営のため、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し全法連との連携もとりながら円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税管理システム(e-Tax)及び地方税の電子申告・納税システム(eLTAX)の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献できる。今後とも法人税、消費税及び法定調書の完全e-Taxのほか、役員・従業員に対しインターネットやスマートフォンによる申告・ダイレクト納税等の積極的な推進を図るとともに、デジタル化を推進する観点から、マイナンバーカードの普及についても周知を図る。

また、申告納税制度の一層の定着を図るため、租税の期限内納付及び納税資金の積み立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組む。

そのほか、令和5年10月から導入される「インボイス制度」に対応するため、適格請求書発行事業者の早期登録に向けた周知広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要なことであるから、国税当局等と協力し、自主点検チェックシートを活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを引き続き会員等に幅広く周知する。

(5) 法人会の福利厚生制度創設50周年キャンペーンの推進

経営者大型総合保障制度創設から50周年の節目となる2021年度及び2022年度の2年間にわたり実施されているキャンペーンの最終年度にあたり目標達成に向け、法人会と福利厚生制度協力3社との更なる連携を図る。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 税務研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や日常業務で必要とされる税関連の知識を習得することを目的として、入門編・法人税編・消費税編に分け合計15回程度開催する。

(3) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(4) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(5) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(6) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(7) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議のうえ、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約3,800部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会・地方自治体・地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計・経営・労務・法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の習得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境・健康・カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地域住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、公開講演会を開催する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、今後の周年記念事業実施を予定し、そのための財源として社会貢献活動準備資金を毎年積み立てる。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆様を守る法人会福利厚生制度があります。

保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各单位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

2021・2022年度は、2年間にわたる福利厚生制度50周年記念事業を実施しています。日常生活や事業運営、企業を取り巻く経営環境は刻一刻と変化しております。そういった中、全法連が委託する福利厚生制度協力3社には、「会員ニーズに即した商品構成の確保」「推進体制の構築」「新規事業分野の開拓」に十分配慮しながら各種サービスを提供していただいております。是非企業防衛にお役立てください。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

2021年度のキャンペーン1年目は、2020年度からのコロナ感染症による活動制限のなか終了し、いよいよ50周年キャンペーンの最終年度に突入します。2022年度は前年度からの「紹介運動」「サポーターズ登録活動」などによる会員拡大及び制度加入企業様への必要な保障、サービスの提供を「ニューノーマルな営業活動」により理事・会員企業様との協議を図りつつ、50周年キャンペーンにふさわしい積極的な展開をいたします。

(1) 紹介運動の推進

- ・「経営者大型総合保障制度サポーターズ 10th Stage」の展開

2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで、新規・追加加入と紹介運動を展開する。

- ・会員拡充を通じた紹介運動（ビッグハートネットワーク）

会員増強推進役と協議して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。

- ・大型保障制度既加入役員による紹介運動

従来の紹介運動に加えて、リモート（Zoom Web配信）機能を活用した新たな推進スタイルの本格的な展開。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

- ・相続・事業承継対策のご案内を予定
- ・頑張る経営者の応援サイトによる情報提供強化（「どうだい？」）

(3) 「標準保障額算定サービス」と「経営支援サービス」の推進

- ・会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動ならびに保険以外のニーズに対応するサービスの提供。

(4) 新入推進員等への育成支援

- ・新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動の活性化を図る。

2. 【A I G損害保険株式会社 長崎支店】

＊新規会員数目標：65社（令和4年1月までの実績：46社）

＊加入企業数目標：645社（令和4年1月までの実績：622社：前年630社）

＊ビジネスガード保険料目標：302,400千円（令和4年1月までの実績：251,324千円）

全法連50周年キャンペーン（福利厚生制度創設50周年記念企画）の最終年度となります。事業継続に関わる福利厚生・企業防衛商品がより一層充実されております。

自然災害／高額賠償の備え／人材確保をテーマにリスクコンサルティングを実施させて頂きます。下記項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」推進（役員加入率・会員加入率の向上）

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○オールスターズ（事業賠償・費用総合保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・オート（企業向け自動車保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) 各種認定サポート／リスクコンサルティングの実施

中小企業庁「事業継続力強化計画」認定取得のサポートの実施。サポートをさせて頂く中でリスクを発見できることもありますので、補償内容が最新かつ契約者に合った内容になっているのか、会員企業様本位に立ってご提案させて頂きます。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

公益共催セミナー（当面はWeb実施）開催を推進し、法改正やリスクに関する情報提供を実施致します。

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度・介護保険制度、未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会取扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）集団料率による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。2021年1月に発売をした「医療保険 EVER Prime」と併せて、2021年9月に発売をした「しっかりたよれる介護保険」の普及を最優先といたします。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生涯の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」を中心に推進いたします。

4. 会員向け研修会

会員を対象に政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益	340	340	0	
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益	120	120	0	
7	特定資産受取利息	120	120	0	
8	③ 受 取 会 費	17,500,000	17,300,000	200,000	
9	受 取 会 費	17,500,000	17,300,000	200,000	
10	④ 事 業 収 益	3,030,000	2,480,000	550,000	
11	研修会受講料収益	200,000	200,000	0	
12	会報広告協賛収益	220,000	220,000	0	
13	事務受託等収益	2,610,000	2,060,000	550,000	
14	⑤ 受 取 補 助 金 等	29,539,100	30,568,400	△ 1,029,300	
15	受取県連補助金	0	100,000	△ 100,000	
16	受取全法連助成金	29,539,100	30,468,400	△ 929,300	保険料収入配賦により
17	⑥ 受 取 負 担 金	450,000	450,000	0	
18	青年部・女性部会費負担金	450,000	450,000	0	
19	⑦ 雑 収 益	150,250	700,100	△ 549,850	
20	受 取 利 息	250	100	150	
21	雑 収 入	150,000	700,000	△ 550,000	
22	【経 常 収 益 計】	50,669,810	51,498,960	△ 829,150	
23	(2) 経 常 費 用				
24	① 事 業 費	43,672,610	44,750,460	△ 1,077,850	
25	給 料 手 当	8,290,941	9,020,528	△ 729,587	
26	賞 与	2,339,960	2,115,073	224,887	
27	賞与引当金繰入額	807,953	810,385	△ 2,432	
28	臨時雇用賃金	150,000	150,000	0	
29	退職給付費用	562,436	500,259	62,177	
30	法定福利費	1,451,630	1,646,730	△ 195,100	
31	福利厚生費	85,390	86,670	△ 1,280	
32	通勤手当	426,950	520,020	△ 93,070	
33	旅費交通費	3,308,560	3,343,680	△ 35,120	
34	通信運搬費	2,572,170	2,602,345	△ 30,175	
35	消耗品費	306,000	396,000	△ 90,000	
36	配布物品費	566,000	566,000	0	
37	修繕費	54,000	54,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	印刷製本費	2,705,670	3,333,180	△ 627,510	
39	配布資料費	884,280	893,840	△ 9,560	
40	水道光熱費	315,000	315,000	0	
41	地代家賃	3,195,000	3,168,000	27,000	
42	リ－ス料	891,000	963,900	△ 72,900	
43	事務所管理費	2,071,000	2,071,000	0	
44	会場費	2,463,000	1,927,000	536,000	
45	諸謝金	4,258,000	4,258,000	0	
46	租税公課	9,000	9,000	0	
47	会議費	2,635,000	2,530,000	105,000	
48	業務委託費	995,000	1,015,000	△ 20,000	
49	支払負担金	358,000	358,000	0	
50	支払寄付金	510,000	510,000	0	
51	表彰費	150,000	150,000	0	
52	支払手数料	776,500	725,500	51,000	
53	減価償却費	45,000	45,000	0	
54	雑費	489,170	666,350	△ 177,180	
55	② 管理費	6,914,070	6,734,040	180,030	
56	給料手当	1,418,559	1,387,372	31,187	
57	賞与	400,361	325,303	75,058	
58	賞与引当金繰入額	138,239	124,639	13,600	
59	臨時雇用賃金	224,000	224,000	0	
60	退職給付費用	96,231	76,941	19,290	
61	法定福利費	248,370	253,270	△ 4,900	
62	福利厚生費	14,610	13,330	1,280	
63	通勤手当	73,050	79,980	△ 6,930	
64	旅費交通費	105,440	100,320	5,120	
65	通信運搬費	705,830	743,655	△ 37,825	
66	消耗品費	30,000	40,000	△ 10,000	
67	配布物品費	600,000	0	600,000	
68	修繕費	6,000	6,000	0	
69	印刷製本費	673,050	679,980	△ 6,930	
70	水道光熱費	35,000	35,000	0	
71	地代家賃	355,000	352,000	3,000	
72	リ－ス料	99,000	107,100	△ 8,100	
73	事務所管理費	109,000	109,000	0	
74	会場費	490,000	400,000	90,000	
75	支払保険料	155,000	155,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	租 税 公 課	1,000	1,000	0	
77	会 議 費	320,000	290,000	30,000	
78	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
79	支 払 負 担 金	10,000	10,000	0	
80	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	
81	諸 会 費	250,000	250,000	0	
82	支 払 手 数 料	186,500	177,500	9,000	
83	減 価 償 却 費	5,000	5,000	0	
84	雑 費	53,830	676,650	△ 622,820	
85	【経 常 費 用 計】	50,586,680	51,484,500	△ 897,820	
86	【当期経常増減額】	83,130	14,460	68,670	
87	2. 経 常 外 増 減 の 部				
88	(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
89	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
90	(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
91	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
92	【当期経常外増減額】	0	0	0	
93	当期一般正味財産増減額	83,130	14,460	68,670	
94	一般正味財産期首残高	62,978,203	61,242,567	1,735,636	
95	一般正味財産期末残高	63,061,333	61,257,027	1,804,306	
96	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	63,061,333	61,257,027	1,804,306	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計				
1	I. 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増減の部									
3	(1) 経常収									
4	① 基本財産運用益				340	340				340
5	基本財産受取利息									
6	② 特定資産運用益					0		120		120
7	特定資産受取利息									
8	③ 受取会費									
9	受取会費				3,500,000	3,500,000		14,000,000		17,500,000
10	④ 事業収益									
11	研修会講料収益	200,000				200,000				200,000
12	会報広告協賛収益	220,000				220,000				220,000
13	事務受託等収益					0				2,610,000
14	⑤ 受取補助金等									
15	受取全法連助成金				29,189,100	29,189,100		350,000		29,539,100
16	⑥ 受取負担金					0				
17	青年部・女性部会費負担金									
18	⑦ 雑収益			100		100				250
19	受取利息							150,000		150,000
20	雑収									
21	【経常収益計】	420,000	0	100	32,689,440	33,109,540	450,000	14,500,270	0	50,669,810
22	(2) 経常費用									
23	① 事業手当									
24	給料	5,506,257	529,168	629,175		6,664,600	509,749			8,290,941
25	賞与	1,554,036	149,347	177,573		1,880,956	143,867			2,339,960
26	賞与引当金繰入額	536,586	51,567	61,313		649,466	49,675			807,953
27	臨時雇用賃金	150,000	0	0		150,000	0			150,000
28	退職給付費用	373,530	35,897	42,682		452,109	75,747			562,436
29	法定福利費	964,070	92,650	110,160		1,166,880	89,250			1,451,630
30	福利厚生費	56,710	5,450	6,480		68,640	5,250			85,390
31	通勤手当	283,550	27,250	32,400		343,200	26,250			426,950
32	旅交通費	2,695,840	21,800	225,920		2,943,560	319,000			3,308,560
33	通信費	2,102,130	26,350	205,440		2,333,920	193,750			2,572,170
34	消耗品費	139,000	45,000	62,000		246,000	45,000			306,000

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
35	配布	566,000	0	0		566,000	0		566,000
36	修繕	21,000	9,000	12,000		42,000	9,000		54,000
37	印刷	2,262,270	107,250	231,400		2,600,920	57,500		2,705,670
38	配布	284,280	0	0		284,280	0		884,280
39	水道	122,500	52,500	70,000		245,000	17,500		315,000
40	地代	1,242,500	532,500	710,000		2,485,000	177,500		3,195,000
41	り一	346,500	148,500	198,000		693,000	49,500		891,000
42	事務所	763,000	327,000	436,000		1,526,000	436,000		2,071,000
43	会場	1,113,000	120,000	705,000		1,938,000	0		2,463,000
44	諸謝	1,925,000	550,000	1,730,000		4,205,000	0		4,258,000
45	租税	3,500	1,500	2,000		7,000	500		9,000
46	会議	190,000	15,000	0		205,000	0		2,635,000
47	委託	125,000	0	870,000		995,000	0		995,000
48	業務	149,000	15,000	20,000		184,000	5,000		358,000
49	支払	0	0	510,000		510,000	0		510,000
50	表彰	70,000	0	0		70,000	0		150,000
51	手数料	321,500	136,500	182,000		640,000	0		776,500
52	支償	17,500	7,500	10,000		35,000	2,500		45,000
53	雑費	245,130	21,350	36,440		302,920	34,500		489,170
54	②								
55	給当						1,418,559		1,418,559
56	賞与						400,361		400,361
57	賞与						138,239		138,239
58	賞与						224,000		224,000
59	賞与						96,231		96,231
60	賞与						248,370		248,370
61	賞与						14,610		14,610
62	賞与						73,050		73,050
63	賞与						105,440		105,440
64	賞与						705,830		705,830
65	賞与						30,000		30,000
66	賞与						600,000		600,000
67	賞与						6,000		6,000
68	賞与						673,050		673,050
69	賞与						35,000		35,000
70	賞与						355,000		355,000
71	賞与						99,000		99,000

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
72	事務所管理費							109,000		109,000
73	会場保険料							490,000		490,000
74	支払税							155,000		155,000
75	租税							1,000		1,000
76	会費							320,000		320,000
77	業務委託金							11,000		11,000
78	支払外託							10,000		10,000
79	渉外							100,000		100,000
80	諸費							250,000		250,000
81	支払手数							186,500		186,500
82	減価償却費							5,000		5,000
83	雑費							53,830		53,830
84	【経常費用計】	24,129,389	3,028,079	7,275,983	0	34,433,451	6,469,371	6,914,070	0	50,586,680
85	【当期経常増減額】	△ 23,709,389	△ 3,028,079	△ 7,275,883	32,689,440	△ 1,323,911	△ 6,019,371	7,586,200	0	83,130
86	2. 経常外増減の部									
87	(1) 経常外収益									
88	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(2) 経常外費用									
90	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	【公益事業間の振替】	23,709,389	3,028,079	7,775,883	△ 34,513,351	0				0
93	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の½)				0	0	0			0
94	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½)				0	0	0			0
95	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½超)				0	0	0			0
96	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				1,823,911	1,823,911		△ 1,823,911		0
97	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	6,019,371	△ 6,179,159		0
98	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	△ 416,870	0	83,130
99	【法人税、住民税及び事業税】					0				0
100	【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	△ 416,870	0	83,130
101	【一般正味財産期首残高】	0	0	6,000,000	17,000,000	23,000,000	0	39,978,203		62,978,203
102	【一般正味財産期末残高】	0	0	6,500,000	17,000,000	23,500,000	0	39,561,333	0	63,061,333
103	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	6,500,000	17,000,000	23,500,000	0	39,561,333	0	63,061,333

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2		現 金	手元保管	運転資金として	19,112
3		預 金	普通預金	運転資金として	
			十八親和銀行 本店営業部		23,366,090
			十八親和銀行 桜町支店		12,312,222
			十八親和銀行 桜町支店	青年部会	0
			十八親和銀行 桜町支店	女性部会	0
4		未 収 会 費	R 1 年度会費 1件		6,000
			R 2 年度会費 30件		167,000
			R 3 年度会費 83件		465,000
5		貸 倒 引 当 金		未収会費に対する引当	△ 269,400
6		貯 蔵 品	緊急避難BOX	R 4 年社会貢献事業 予定分	499,400
			JCBギフト券 9枚	会員配布用等	9,000
7		前 払 金	JTB静岡	女性フォーラム宿泊費	112,800
8		前 払 費 用	大同生命	4 月分家賃	296,103
9	流動資産合計				36,983,327
10	(固定資産)				
11	基本財産	預 金	定期預金	公益目的保有財産として	
			十八親和銀行 桜町支店		14,000,000
			長崎銀行 本店営業部		3,000,000
12	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	
			十八親和銀行 桜町支店		8,000,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
13	その他資産	退職給付引当資産	定期預金 十八親和銀行 桜町支店	退職金支払用の 積み立て資産	5,900,000
14		什 器 備 品		移動式書庫 他4件	242,879
15		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等、管理業務で使用している共有財産である。	3,313,740
16	固定資産合計				34,456,619
17	資 産 合 計				71,439,946
18	(流動負債)				
19		未 払 金	社会保険事務所 大同生命 日本郵便	3月分社会保険料 雇用主負担分 3月分水道光熱費 広報紙等送送料	76,513 42,669 274,001
20		前 受 金	R4年度会費 6件		28,000
21		預 り 金	従業員	3月分社会保険料 1～3月分源泉所得税	74,713 23,730
22		未 払 法 人 税 等			71,000
23		賞 与 引 当 金	従業員2名に 対するもの	賞与支給に備えたもの	515,379
24	流動負債合計				1,106,005
25	(固定負債)				
26		退職給付引当金	従業員2名に 対するもの	退職金支払いに 備えたもの	5,875,200
27	固定負債合計				5,875,200
28	負 債 合 計				6,981,205
29	正 味 財 産				64,458,741